開講期間	配当年	単位数	科目必選区分
通年	1年	2	必修
担当教員			
鈴木 修			

授業のねらい（概要）	本演習は、修士論文の作成に関し、テーマの決定や論文の枠組みを作成するために必要となる租税法の基礎的な概念や理論を修得することを目的に、院生との討論等を通じた個別的な指導を行うものである。
授業計画	<p>（前期） 租税法における基礎的な概念や理論の考察を行うとともに、重要判例を基に、租税法の解釈・適用について考察する。 また、論文作成・発表等の研究活動を遂行する上で、予め知っておくべき研究倫理に関して、本学研究倫理規程及び文部科学省・日本学術振興会の各種資料に基づき、基本的事項を理解する。</p> <p>（後期） 前期に引き続き、基礎的な概念や理論の考察を行うとともに、修士論文のテーマを選定し、関連する文献資料の収集等を行い、論点を整理し、検討する。 また、近年における税制改正を概観することを通じて、現行制度の課題等について検討する。</p> <p>（予習） シラバス等を読み、本講義の内容・目的、参考資料等を確認する。 毎回講義において使用する事前配付資料の該当箇所を読み込み、疑問点を整理する。 さらに、年間を通して修士論文のテーマに関連する文献資料の収集に努め、疑問点等を整理する。（予習時間：120分）</p> <p>（復習） 講義等において考察し、検討した事項について、基本書や参考図書の該当箇所にて確認するとともに、関連する文献資料の収集・整理に努める。（復習時間：120分）</p>
授業を通して身に付けることができる能力（DP）	<p>DPの2項目を意識した科目になっている。</p> <p>1 高度の専門性が求められる職業を担うための深い学識及び卓越した能力を培う。 2 企業や産業が直面する諸課題に対し高度な判断能力、分析能力を活用する。</p>
到達目標	修士論文の作成に向けて、テーマの決定及び骨子を完成する。 テーマの選定や関連する文献資料の収集等を行うことを通じて、主体的な調査研究態度を修得する。
課題や小テスト等のフィードバックの方法	院生との討論等を通じた個別的な指導により行う。
履修上の注意	テーマの選定から論文の完成に至るまで、一貫して主体的に調査研究に取り組むという姿勢が不可欠である。 また、日頃から租税法に関連する諸制度（企業法制度、金融制度、会計制度等）の動向に係る情報の収集・整理に努めること。
成績評価の方法・基準	講義・演習における課題への取り組みや報告内容、討論への参加、主体的な研究態度等を踏まえて評価する。
教科書	教科書は、特に指定しない。
参考書・教材	<p>【参考書】 『テキストブック租税法〈第2版〉』著者名：水野忠恒 編著 出版社：中央経済社 価格：3,200円＋税／『租税法〈第23版〉』著者名：金子宏 出版社：弘文堂 発行年：2019年 価格：6,500円＋税／『ケースブック租税法〈第5版〉』著者名：金子宏・増井良啓・渋谷雅弘・佐藤英明編著 出版社：弘文堂 発行年：2017年 価格：4,500円＋税</p> <p>【教材】 履修生の修士論文のテーマを踏まえて、適宜指示する。</p>
備考	演習科目
教員との連絡方法	メール（アドレスは授業内で周知）